

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム  
大学・エコシステム推進型  
大学推進型

事後評価報告書

令和7年3月12日  
国立研究開発法人科学技術振興機構

(目次)

|                        |   |
|------------------------|---|
| 1. プログラムの概要 .....      | 2 |
| 2. 事後評価の目的 .....       | 2 |
| 3. 事後評価の方法 .....       | 2 |
| 4. 事後評価結果のランクと基準 ..... | 4 |
| 5. 事後評価結果 .....        | 4 |

<機関名(主幹機関、共同機関)>

- 1 筑波大学
- 2 早稲田大学
- 3 神戸大学、大阪工業大学

## 1. プログラムの概要

本プログラムは、大学の自助努力により推進する起業支援の取組の促進とそのために必要となる持続可能な起業支援体制の構築・強化を目的として、大学の主に産学連携部門における学内の研究者等の技術シーズを基にしたGAP ファンドの運用、及び起業活動支援プログラムの構築・運営を支援する。併せて、起業活動支援に関する大学組織としての中長期的な目標と計画を策定し、支援期間終了後も見据えた取組を通じて、成長ポテンシャルの高い大学発ベンチャーを持続的に創出する好循環の仕組みの構築を目指す。

## 2. 事後評価の目的

事後評価は、支援期間中の大学の主に産学連携部門における、学内の研究者等の技術シーズを基にしたGAP ファンドの運用、及び起業活動支援プログラムの構築・運営する活動の実施状況や成果・課題を明らかにし、支援期間終了後の成果の展開に資することを目的とした。

## 3. 事後評価の方法

### (1) 評価者

大学・エコシステム推進型 大学推進型 委員会が評価を行った。

### (2) 評価方法・手順

評価者が、書面（査読）と面接（プレゼンテーションによるヒアリング・質疑応答）により評価を行った。具体的な評価手順は以下の通り。

（令和6年度）

- |          |                      |
|----------|----------------------|
| ・11月下旬   | 各機関より完了報告書の提出        |
| ・12月     | 評価者による書面評価（完了報告書の査読） |
| ・1月中旬～下旬 | 評価者による面接評価（ヒアリング）    |
| ・2月上旬    | 評価者による評価結果（案）作成      |
| ・3月中旬    | 機構における評価の決定          |

### (3) 評価の視点

具体的な評価の視点は、以下の3つの個別評価を設けた。

## I. 目指すベンチャーエコシステムに対する進捗・達成度

- ① 目指すベンチャーエコシステムに対し、どの程度進捗・達成したか。
- ② 進捗・達成状況を踏まえ、それら課題についての分析と今後の対応方針が明確か。

## II. 起業活動支援プログラムの運営

### ① 将来像を踏まえた目標の設定

- a. 研究開発課題の目標数は意欲的であり、その根拠は明確に設定されたか。

### ② 取組内容

- a. 運営スケジュールは妥当であったか。
- b. シーズの発掘方法、研究開発課題の募集方法、応募要件(体制含)、選考方法、選考の観点(方針)、審査体制は妥当であったか。
- c. 研究開発課題への支援体制や支援プログラムの内容は妥当であったか。
- d. 既存の取組みとの差異は明確であったか。
- e. Demo Day の実施内容と体制は妥当であったか。

### ③ 実施状況・課題の分析

- a. 起業活動支援プログラムの運営状況やそれら課題についての分析が適切にされたか。

## III. 支援期間終了後の持続的な起業活動支援の実現に向けた取組み

### ① 中長期的な目標設定、取組内容

以下 a～f について、中長期的な目標を設定し、その達成に向けた意欲的な実施計画を策定・実施しているか。

- a. 大学発ベンチャー設立数
- b. 大学の株式・新株予約権取得状況
- c. 大学の大学発ベンチャーからの収入(知財、共同・受託研究、寄付、等)
- d. 大学発ベンチャーの実績(IPO、M&A、出資額、等)
- e. 支援期間終了後の持続的な起業活動支援を実現するための環境(GAP ファンド運用、起業活動支援プログラム、支援体制(人数、人材の確保・育成体制等)、規則整備、等)の整備
- f. 支援期間終了後の持続的な起業活動支援に必要な資金を確保する取組み

### ② 実施状況(現時点の実績)・課題の分析

- a. 支援期間終了後の持続的な起業活動支援の実現に向けた各取組みの実施状況や、それら課題についての分析が適切にされたか。

### ③ 持続的な取組

- a. 人的・資金的リソースを持続的に確保する仕組みが出来ているか。

#### 4. 事後評価のランクと基準

3. (3) の 3 つの個別評価項目、及び評価の視点に基づいて行った評価を、評価報告としてとりまとめるとともに、総合評価ランクおよび個別評価ランクを付した。

各機関に対する評価は、5項 5.1, ~ 5.3 の通りである。

総合評価ランクの基準及び個別評価ランクの基準は、以下の通りである。

| 総合評価<br>ランク | 基 準  |
|-------------|--|
| <b>S</b>    | 特に優れた成果が創出され、今後も連続的に成果を創出することが特に期待できる。             |
| <b>A</b>    | 十分な成果が創出され、今後も連続的に成果を創出することが期待できる。                 |
| <b>B</b>    | 一部不足があるが、概ね十分な成果が創出され、今後の努力により連続的に成果を創出することが期待できる。 |
| <b>C</b>    | 成果の創出が不十分であり、今後も連続的に成果を創出するためには相当の努力が必要である。        |

※「成果」とは、主幹機関や共同機関内の研究機関に所属する研究者の技術シーズ等を基にした研究開発課題の募集・選考をはじめとした起業活動支援プログラムの運営、併せて、支援期間終了後の持続的な起業活動支援や起業家育成プログラムの運営等の実現に向けた取り組みの構築を指す。

| 個別評価ランク  | 基 準                            |
|----------|--------------------------------|
| <b>s</b> | 目標達成、または目標達成にむけて優れた成果が認められる。   |
| <b>a</b> | 概ね目標達成、または目標達成に向けて一定の成果が認められる。 |
| <b>b</b> | 一部目標未達であり、取組内容に一部課題が認められる。     |
| <b>c</b> | 目標未達であり、成果も不十分である。             |

#### 5. 機関別 事後評価結果

<主幹機関名、共同機関名>

|                 |   |
|-----------------|---|
| 5-1 筑波大学        | 5 |
| 5-2 早稲田大学       | 7 |
| 5-3 神戸大学、大阪工業大学 | 9 |

## 5-1 筑波大学

|                        |                              |
|------------------------|------------------------------|
| 機関名：                   | 筑波大学                         |
| 総括責任者<br>(所属・役職・氏名)    | 筑波大学 国際産学連携本部 本部長・副学長 中内 靖   |
| プログラム代表者<br>(所属・役職・氏名) | 筑波大学 国際産学連携本部 本部審議役・教授 西野 由高 |
| 評価対象の活動期間：             | 2020年 10月 1日～2025年 3月31日     |

### 1. 活動概要 (筑波大学の完了報告書より引用)

活動は大きく3段階で進めた。(1) プレメンタリングではキャラバンによる起業シーズの発掘と起業基礎講座を開講するなど起業シーズが継続的に生まれる環境を整えた。(2) 起業支援プログラムは自立化を前提に「つばさ事業」と名付け、毎年6プロジェクトを公募選考し、GAP ファンドとハンズオン・メンタリングでビジネスプランの検証・確立を10カ月間伴走支援した。学外・学内メンターに加えて知財メンターも参加するのが特徴である。DemoDayにはVC、金融ほか毎年80名程度の参加を得た。(3) ポストメンタリングでは起業前後の支援を継続し、D-Globalなどの大型グラントの獲得などを支援した。更にシンポジウム開催などで投資家とのマッチングの機会を提供した。本事業での起業ほか次ステップ進展は14件となり当初目標(10件)を達成し、さらに起業の計画が進行中である。

### 2. 評価結果

| 総合評価     | 個別評価                     |                |                               |
|----------|--------------------------|----------------|-------------------------------|
|          | I                        | II             | III                           |
|          | 目指すベンチャーエコシステムに対する進捗・達成度 | 起業活動支援プログラムの運営 | 支援期間終了後の持続的な起業活動支援の実現に向けた取り組み |
| <b>S</b> | <b>S</b>                 | <b>a</b>       | <b>a</b>                      |

### 3. 総合評価結果

つくば大学ベンチャー起業支援事業「つばさ」(以下、つばさ事業)として、案件の発掘から知財の支援、そして起業に向けた取り組みを実施し、筑波大学におけるエコシステムとして構築できたことは、五年間の大きな成果として評価できる。今後は、グローバル展開を目指すという意味で、ステップアップするための研究シーズの深堀やそのシーズを育てる仕組みをさらに構築頂きたい。今後、Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)においても大きな役割を果たしていただくことを期待する。

### 4. 項目別評価結果

#### I. 目指すベンチャーエコシステムに対する進捗・達成度

エコシステム形成のための戦略的目標とアクションプログラムの策定・実施が明確に対応づけされ、目標をほぼ達成、あるいは目標以上の実績をあげていることは高く評価できる。さらに、つくば地区

の国立研究開発法人や自治体との連携、拠点としての運営体制の構築、つばさ事業の定着や知的財産支援と起業支援を一緒に進めている等、優れた成果といえる。また設立ベンチャーの共同研究の間接経費でギャップファンドの運営ができる体制を整えたことや、知財ライセンス料などをストックオプションとして受け取る仕組みへの着手も評価する。

## II. 起業活動支援プログラムの運営

シーズ発掘の仕組みとして複数の効果的な手法がとられており、申請数の増加につながったと評価できる。またプレメンタリング活動を積極的に実施し、74件の申請数と30件の採択数、12社のスタートアップが設立された点や、特許が国内20件出願されている点を高く評価する。プレメンタリングからつばさ事業、ポストメンタリングまで仕組みとして継続できるような運営側の人材育成も継続して進めて欲しい。一方で、起業ではない選択肢もある研究開発課題があるようであり、採択された側が多様な選択肢を選択できるよう柔軟な支援を期待する。

## III. 支援期間終了後の持続的な起業活動支援の実現に向けた取り組み

共同研究費等の間接経費を財源とすることで、ギャップファンドの運営に当面の持続可能性を確保した点、また資金面に加え、スタートアップとしての成長に対するサポートを加味した持続的な支援体制・支援方法が考えられている点を高く評価する。一方で、資金確保やアーリー領域へのスタートアップ成長支援には企業、地方自治体等の参画も不可欠であるため、今後、それらが有する資金や事業開発・生産開発等の機能をスタートアップ支援に巻き込んでいくことも検討してほしい。

## 5-2 早稲田大学

|                        |  |
|------------------------|--|
| 機関名：                   | 早稲田大学  |
| 総括責任者<br>(所属・役職・氏名)    | 早稲田大学 研究推進担当理事 若尾 真治                               |
| プログラム代表者<br>(所属・役職・氏名) | 早稲田大学 リサーチイノベーションセンター アントレプレナーシップ<br>セクション所長 石井 裕之 |
| 評価対象の活動期間：             | 2020年 10月 1日～2025年 3月31日                           |

### 1. 活動概要 (早稲田大学の完了報告書より引用)

本学独自に開始したPoCファンドについて、本事業を財源として支援内容を拡充し、3つの採択カテゴリーに応じ学内公募を経て採択された課題について、専門人材を活用した質の高いハンズオンの支援やアクセラレータープログラムを外部機関とも協力しながら提供する。

関連して、大学教員の兼業制度や利益相反マネジメントに関する考え方を整理し、大学教員の起業を促進する。加えて、大学の研究成果型ベンチャーに対する技術移転の考え方を整理し、スタートアップを介した大学の利益獲得・資金循環モデル、すなわちエコシステムを確立する。

採択チームに対してはビジネス創出・支援に長けた外部人材の支援や海外標準のビジネス支援策を講じる。

### 2. 評価結果

| 総合評価     | 個別評価                     |                |                               |
|----------|--------------------------|----------------|-------------------------------|
|          | I                        | II             | III                           |
|          | 目指すベンチャーエコシステムに対する進捗・達成度 | 起業活動支援プログラムの運営 | 支援期間終了後の持続的な起業活動支援の実現に向けた取り組み |
| <b>A</b> | <b>a</b>                 | <b>a</b>       | <b>a</b>                      |

### 3. 総合評価結果

プロジェクトの中間地点での体制変更の後、大学として今後の取り組みの姿勢が明確になり、全体的にエコシステムとして取り組みが順調に進んだことを高く評価する。今後、グローバルなスタートアップが成長するための道筋の検討を継続するとともに、Greater Tokyo Innovation Ecosystem(GTIE)の共同主幹機関として発展に期待する。また、デモデイに関しては、大学内のシーズに対して幅広い人達に、情報を提供する機会として参加者を増やす努力を続けてほしい。

### 4. 項目別評価結果

#### I. 目指すベンチャーエコシステムに対する進捗・達成度

ギャップファンドからベンチャーキャピタルの創設等が着実に整備されてきたことは、エコシステム形成に向けての大学側の意欲的な方針、アクションの成果として高く評価する。また、教員のベン

チャー・起業参画にあたっての兼業規程等の改正など、環境整備を積極的に進め、ほぼ目標どおり達成できたと評価する。一方で、一部、目標に到達しなかった数値については、今後の実績により伸びていくことを期待する。

## II. 起業活動支援プログラムの運営

リーダーシップをもって、組織的な支援をする様子が認められた点は高く評価できる。また、申請件数を増やすため、研究開発課題の特許出願の啓発や、各研究室の訪問等への取り組みは重要であり、今後に期待したい。起業、資金調達等に進んだ採択課題はライフサイエンス系が多かったが、早稲田大学には、ものづくり系や社会課題解決型などの分野にも有力なテーマがあると考えられるため、起業、資金調達を実現するため、どのように案件発掘や支援を進めていくべきか検討してほしい。

## III. 支援期間終了後の持続的な起業活動支援の実現に向けた取り組み

提携 VC からの寄付を原資として「Waseda PoC Fund」を拡充し、3年程度の PoC ファンドを継続実施する資金を学内調整により獲得する等、支援期間中、および終了後のギャップファンド資金の確保への努力・アクションを高く評価する。また継続・発展のための資金という観点では、企業との共同受託研究の実績が年々増加していることも評価できる。一方で、提携ベンチャーキャピタルからの寄付や学内調整による資金確保には限界があるため、大学 OB 組織を十分に活用することにより、外部からの資金調達方法を多様化することも検討してほしい。



### 5-3 神戸大学、大阪工業大学

|                          |                                 |
|--------------------------|---------------------------------|
| 機関名：                     | 神戸大学（主幹機関）、大阪工業大学（共同機関）         |
| 総括責任者<br>（所属・役職・氏名）      | 神戸大学 産官学連携本部 本部長 河端 俊典          |
| プログラム代表者<br>（所属・役職・氏名）   | 神戸大学 産官学連携本部 副本部長 蔭山 広明         |
| 共同機関責任者<br>（所属・役職・氏名）    | 大阪工業大学 学長 井上 晋                  |
| プログラム共同代表者<br>（所属・役職・氏名） | 大阪工業大学 学長室 研究支援社会連携推進課 課長 江藤 邦隆 |
| 評価対象の活動期間：               | 2020年10月1日～2025年3月31日           |

#### 1. 活動概要（神戸大学、大阪工業大学の完了報告書より引用）

本プログラムにおいて、①技術シーズの社会実装、②支援体制の構築、並びに③スタートアップエコシステム構築を行う。

- ① 技術シーズの社会実装：大学の技術シーズによる起業を推進するため、研究室訪問、発明評価などを通じた有望な技術シーズの発掘と育成を行う。
- ② 支援体制の構築：持続可能な起業活動支援体制を構築するため、起業支援人材・経営者候補の確保、独自財源GAPファンドや神戸大学ファンド設立、起業支援や啓もう活動、交流機会の提供を行う。
- ③ スタートアップエコシステム構築：京阪神地域でのスタートアップエコシステム形成と連携を推進するため、関西圏唯一の大学推進型（かつ国立大学と私立大学の連合）により培われたノウハウを地域還元すべく、交流・情報交換などを推進する。

#### 2. 評価結果

| 総合評価     | 個別評価                     |                |                               |
|----------|--------------------------|----------------|-------------------------------|
|          | I                        | II             | III                           |
|          | 目指すベンチャーエコシステムに対する進捗・達成度 | 起業活動支援プログラムの運営 | 支援期間終了後の持続的な起業活動支援の実現に向けた取り組み |
| <b>B</b> | <b>b</b>                 | <b>b</b>       | <b>b</b>                      |

#### 3. 総合評価結果

達成目標に向け、国立大学と私立大学がお互いの特徴や状況を共有化し、積極的に体制整備、環境づくりで協力できたことは、価値のある取り組みだったといえる。また、研究室訪問での技術シーズの発掘や、地域産業界や自治体を巻き込んだデモデイなど、一貫した取り組みが実を結んできている様子もうかがえる。一方で、目標未達成な項目が多い点は残念であった。体制変更があった後、技術移転やスタートアップ支援の体制の構築に向けたビジョンが明確でなかった点に課題があったと考える。今後、

この5年間を振り返り、改めて拠点としてのスタートアップ支援に対するビジョンを明確にし、Kansai Startup Academia Coalition (KSAC) との連携、グローバルなスタートアップが成長するための道筋の検討を進めてほしい。

#### **4. 項目別評価結果**

##### **I. 目指すベンチャーエコシステムに対する進捗・達成度**

エコシステム形成のための多様な取り組みを実施するとともに、本支援以外の支援制度へも意識し積極的に活動しており、また、京阪神の他大学、支援機関と連携体制を構築できたことは評価できる、一方で、目標が未達成の項目については、初期の見込みとのずれをしっかりと認識し、対策を具体化する必要があった。今後、具体的な対策を着実にいき、初期に設定した目標の達成に向け前向きに活動して欲しい。加えて、課題として挙げられている優秀な経営者人材の不足については、今後のKSACとの連携により、地域課題として解決することを目指して欲しい。

##### **II. 起業活動支援プログラムの運営**

研究室訪問での技術シーズの発掘や、発明評価を注視し知財専門家等の支援を受けて知財戦略を予め立てる方針、およびアクションを実施する体制を構築できており、結果として応募数138件、採択数44件と12社が起業した点は評価できる。また、神戸大学イノベーションにおいて起業支援人材を雇用し、URAの専任化等の継続的な活動のための体制を確保できたのは、今後に期待が持てる点といえる。一方で、当初の目標とのずれとなっているギャップファンドへの応募件数の減少について、年間の特許申請件数やシーズの総数を踏まえた適切な目標を設定し、数を増やすだけでなく、質を高めること、事業性を高めるなどの方策の検討が必要であった。

##### **III. 支援期間終了後の持続的な起業活動支援の実現に向けた取り組み**

学内にベンチャーキャピタルを作り、大手ベンチャーキャピタルと共同GP (General Partner) となるファンドを組成するほか、地域ギャップファンドの検討などの取り組みは重要であるものの、大学において実施するギャップファンド資金を直接確保することを優先する必要があると考える。また支援人材については、役割分担を明確にし、各機関において確保していくことは大切である。一方で、エコシステムの中核となる大学内部に、全体を見渡すことのできる人材がいることが極めて重要であり、その確保にも注力して欲しい。今後、周辺地域におけるエコシステム形成にどう貢献していくのかビジョンを持った取り組みを推進して欲しい。